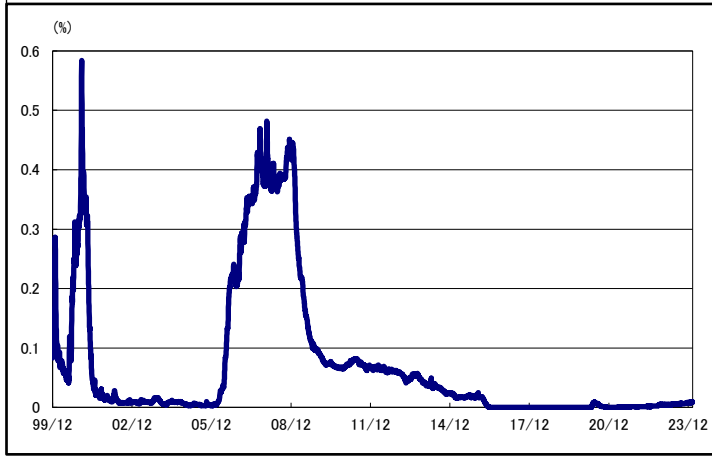




運用実績

2024年1月31日 現在

過去7日間平均の利回り推移(課税前・年率換算) (2024年1月31日 現在:日次)



「過去7日間平均の利回り推移」や「各期間の利回り」で使用している利回りは、過去の利回りの概況を示したものであり、今後の利回りの見込みを示すものや、利回りを保証するものではありません。
 「各期間の利回り」の利回りは、「運用実績」の基準日からそれぞれの7日、1か月、3か月、6か月、1年前までを年率換算しております。

- 信託設定日 1998年4月3日
- 信託期間 無期限
- 決算および分配 日々決算、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配。

純資産総額	68,179.9億円
-------	------------

各期間の利回り(課税前・年率換算)	
期間	ファンド
7日	0.009%
1か月	0.009%
3か月	0.008%
6か月	0.007%
1年	0.006%

資産内容

2024年1月31日 現在

ポートフォリオの内訳と債券種別	
債券	-
1年以内の債券	-
1年超の債券	-
外貨建て債券	-
短期金融資産	100.0%
CP	53.2%
CD	-
割引手形	-
コールローン(期日物)	10.3%
コールローン(翌日物)	2.9%
現先・レポ	0.7%
その他の資産(指定金銭信託・預金・未収金・未払金等)	32.9%
合計	100.0%

・組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

平均残存日数	
債券	-
1年以内の債券	-
1年超の債券	-
短期金融資産	23日
CP	43日
CD	-
割引手形	-
コールローン(期日物)	4日
コールローン(翌日物)	1日
現先・レポ	1日
ポートフォリオの平均残存日数	23日

・変動利付債は、次の利払い日までを残存期間として計算しております。

・ポートフォリオの平均残存日数は、上記の短期金融資産と債券の加重平均として表示しております。短期金融資産には、指定金銭信託、預金等が含まれております。

・左記の格付は、信用格付業者等の信用格付の中から、上位2つの信用格付を選び、低い方で表示しております。

・債券の「A格相当以上」及び短期金融資産の「2格相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MRF及びMMFの運営に関する規則」に基づき、当社の自主的な判断で付与した格付を表示しております。なお、数値は1社以下の信用格付業者等による信用格付があるもので、かつ書きの数値はそのうち信用格付業者等の信用格付がないものを表しております。

・短期金融資産の格付構成には、コールローン、CD、CP、現先・レポ、割引手形等が含まれております。

・日銀売出手形等は、政府または日銀が保証する取引・短期金融資産を表しております。

格付別資産配分			
債券		短期金融資産	
AAA格	-	1格	67.1%
AA格	-	2格	-
A格	-	3格	-
BBB格以下	-	その他の資産(指定金銭信託・預金・未収金・未払金等)	32.9%
国債、政府保証債、地方債	-		
A格相当以上	-	日銀売出手形等	-
(うち、信用格付業者等の信用格付がないもの)	(-)	2格相当以上	-
債券合計	-	(うち、信用格付業者等の信用格付がないもの)	(-)
		短期金融資産合計	100.0%

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
 - 信用度が高く、残存期間の短い内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保をはかります。
 - 元本の安全性の確保を目指します。
 - ◆ 信用力の高い商品(国債・政府保証付債券・日本銀行が発行するもの・適格有価証券・適格金融商品等)に投資します。
 - ◆ ポートフォリオの平均残存期間は90日以内(WAM方式*では60日以内)とします。
※平均残存期間は、一般に保有する有価証券等の残存期間(償還日または満期日までの期間)を加重平均したもので、WAM(Weighted Average Maturity:加重平均満期)方式においては、変動金利の投資対象については、金利調整までの日を残存期間とします。
 - ◆ 外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとします。
 - ◆ 私募により発行された有価証券(短期社債等を除きます。)および取得時において償還金等が不確定な仕組債等*への投資は行わないものとします。
※償還金額が指数等に連動するもの、償還金額または金利が為替に連動するもの、金利が長期金利に連動するもの、金利変動に対して逆相関するもの、レバレッジのかかっているもの等をいいます。
 - ◆ デリバティブ(先物・オプションなど)は利用しません。
 - 分散投資による運用を行いません。
 - ◆ 適格有価証券または適格金融商品のうち、一発行体あたりの組入れは、2社以上の信用格付業者等からAA格相当またはA-1格相当を受けている場合もしくは信用格付業者等からの格付を受けていない場合には委託会社とその格付と同じ信用度を有すると判断した場合等はファンドの純資産総額の5%以下、それ以外は1%以下とします(5日以内のコール・ローンを除きます。)
 - ◆ 債券の満期構成については、流動性の確保を考慮し、分散投資を行いません。
 - 毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。
 - ◆ 内外の公社債に投資しますので、分配金は運用の実績により変動します。
 - ◆ 分配金は、毎月の最終営業日に1ヵ月分(前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの分)をまとめ、分配金に対する税金を差し引いたうえ、自動的に再投資されます。
*将来の分配金の支払いおよびその金額については示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1998年4月3日設定)
- 決算日および収益分配 毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。
- ご購入価額 取得日の前日の基準価額
取得日は、販売会社が購入申込金の受領の確認をした時刻によって、原則として以下の通りとなります。
【販売会社が営業日の場合】

取得日	購入申込金の受領時間	
	申込締切時間*1以前	申込締切時間*1過ぎ
	購入申込受付日*2	購入申込受付日の翌営業日*3

【販売会社が非営業日の場合】

- 販売会社の営業日以外の日に払込金を添えて購入の申込みがあった場合は、払込金の受入れ日**の翌営業日の午前中に購入の申込みがあったものとして取扱います。
* 購入申込金の受領とは、申込みの販売会社の取引店内で入金を確認され、かつ入金に基づき販売会社所定の事務処理を完了したものに限り、また、営業日とは、わが国の金融商品取引所の休業日以外の日をいいます。
※1 申込締切時間は、午後3時30分以前で、販売会社が定める時刻とします。
※2 購入申込受付日の前日の基準価額が、1口あたり1円を下回っているときは、購入申込受付日を取引日とするお申込みには応じません。
※3 購入申込受付日(払込金の受入れ日)の翌営業日の前日の基準価額が、1口あたり1円を下回ったときは、購入申込受付日(払込金の受入れ日)の翌営業日以降、最初に、購入にかかる基準価額が1口あたり1円となった計算日の翌営業日が取得日となります。
- ご購入単位 1円以上1円単位(当初元本1口=1円)
 - ご換金価額 ご換金申込受付日の翌営業日の前日の基準価額
 - 課税関係 原則として、分配金ならびに償還時の元本超過額に対して課税されます。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの元本の額に年1%以内の率(信託報酬率)を乗じて得た額がお客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
<受託会社> 株式会社りそな銀行
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入資産の種類別残高と発行体別保有状況

2024年1月31日 現在

組入資産の種類毎の残高

区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)
国債証券	-	-	-
地方債証券	-	-	-
特殊債券(除く金融債券)	-	-	-
金融債券	-	-	-
普通社債券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
債券合計	0	0	0.0%

区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入比率 (%)
CP	3,625,571	3,625,414	53.2%
CD	-	-	-
その他の資産	-	3,192,574	46.8%
短期金融資産合計	-	6,817,988	100.0%
(注)その他の資産は、コール・ローン、指定金銭信託、預金、未収金、未払金等を含みます。			
合計	-	6,817,988	100.0%

債券の発行体別保有明細表

発行体	国籍	種類	構成比	格付	発行体の概要
該当銘柄無し					
合計	-	-	0.0%	-	-

(注)国債等は、国債、政府保証債を含みます。

短期金融資産の発行体別保有明細表

発行体	国籍	種類	構成比	格付	発行体の概要
SMBCE日興証券	日本	CP	4.0%	1格	三井住友フィナンシャルグループの総合証券会社
三井住友ファイナンス&リース	日本	CP	3.8%	1格	三井住友フィナンシャルグループおよび住友商事系列の大手総合リース会社
みずほ証券	日本	CP	3.7%	1格	みずほフィナンシャルグループの総合証券会社
セントラル短資	日本	CP	3.7%	1格	短期資金の貸借や媒介などを行なう短資会社
日本証券金融	日本	CP	3.7%	1格	資金や株式、債券の貸借取引を行なう証券金融会社
三井住友トラスト・バナソニックファイナンス	日本	CP	3.6%	1格	三井住友トラスト・ホールディングスの総合ファイナンス会社
NTTファイナンス	日本	CP	3.5%	1格	NTTグループにおける金融中核会社
NTT・TC リース	日本	CP	3.1%	1格	総合リース業を行なう、NTTと東京センチュリーの持分法適用会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	日本	CP	2.9%	1格	三菱UFJフィナンシャル・グループとモルガン・スタンレーの合弁証券会社
JA三井リース	日本	CP	2.9%	1格	JAおよび三井物産系列の総合リース会社
三菱UFJニコス	日本	CP	2.7%	1格	三菱UFJフィナンシャル・グループのクレジットカード会社
三菱HCキャピタル	日本	CP	2.6%	1格	三菱系の大手総合リース会社
住友不動産	日本	CP	2.2%	1格	日本の大手不動産会社
三菱UFJ証券ホールディングス	日本	CP	1.7%	1格	三菱UFJフィナンシャル・グループの証券事業を統括する中間持株会社
三菱地所	日本	CP	1.5%	1格	日本の大手不動産会社
三井不動産	日本	CP	1.4%	1格	日本の大手不動産会社
東京ガス	日本	CP	1.3%	1格	日本のガス会社
味の素	日本	CP	1.2%	1格	日本の大手食品会社
三菱電機	日本	CP	1.0%	1格	日本の大手電機メーカー
伊藤忠商事	日本	CP	0.9%	1格	日本の大手総合商社
三菱商事	日本	CP	0.6%	1格	日本の大手総合商社
大塚ガス	日本	CP	0.6%	1格	日本のガス会社
東京センチュリー	日本	CP	0.4%	1格	日本の大手総合リース会社
フォレスト	日本	CP	0.2%	1格	三井住友銀行がフルサポートする資産担保CP(ABCP)
オールスター・ファンディング	日本	CP	0.1%	1格	みずほ銀行がフルサポートする資産担保CP(ABCP)
上田八木短資	日本	コル(期日物)	5.9%	1格	短期資金の貸借や媒介などを行なう短資会社
セントラル短資	日本	コル(期日物)	2.9%	1格	短期資金の貸借や媒介などを行なう短資会社
日本証券金融	日本	コル(期日物)	1.5%	1格	資金や株式、債券の貸借取引を行なう証券金融会社
合計	-	-	63.4%	-	-

(注)一部発行体は略称や通称で表記されています。格付は、信用格付業者等の信用格付の中から、上位2つの信用格付を選び、低い方で表示しております。
資産担保CP(ABCP)の国籍は、バックアップライン等を供与する企業の国籍を表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
第一プレミア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第162号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。